

2017年3月期 決算説明会資料

2017年5月19日（金）
日本証券金融株式会社
（スピーカー）代表取締役社長 小林 英三

目次

■ 2017年3月期 決算サマリー（連結・個別）	P 3
■ 2017年3月期 日本証券金融（単体）決算サマリー	P 4
■ 2017年3月期 決算のポイント	P 5～P 7
■ 2017年3月期 日証金信託 決算サマリー	P 8
■ 2018年3月期 業績試算値	P 9
■ 株主還元について	P 10
■ 2018年3月期の配当・自己株式取得	P 11
■ 配当・自己株式取得の推移	P 12
■ 第4次中期経営計画のレビュー	P 13～P 14
■ 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）の概要	P 15
■ 第5次中期経営計画 ～各戦略とその主な具体例～	P 16

◆ 参考資料（P17～39）

- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況（四半期ベース）
- 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、通期）
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- バランスシートの特徴（連結）
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行（貸出金）
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）の骨子
- 第5次中期経営計画 ～事業戦略および経営管理体制の強化～
- 日証金信託銀行の経営方針
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況

2017年3月期 決算サマリー (連結・個別)

(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	17年3月期	前年同期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託		日本ビルディング	
					前年同期比		前年同期比		前年同期比
営業収益	23,066	1,031	(+4.7%)	19,418	1,620	2,799	▲677	1,258	58
<i>除く品貸料</i>	16,522	362	(+2.2%)	12,874	951				
営業費用	11,892	355	(+3.1%)	10,540	1,151	1,356	▲827	22	▲1
<i>除く品借料</i>	5,358	314	(5.5%)	4,006	481				
一般管理費	8,371	432	(+5.4%)	7,009	287	1,022	188	730	4
営業利益 (営業利益率)	2,802 (12.1%)	243	(+9.5%)	1,868 (9.6%)	181	420 (15.0%)	▲37	505 (40.1%)	56
経常利益 (経常利益率)	3,611 (15.7%)	261	(+7.8%)	2,636 (13.6%)	128	426 (15.2%)	▲43	589 (46.9%)	72
<i>持分法投資損益</i>	92	38	(+70.3%)						
特別損益	▲52	▲52	—	▲120	▲120	—	—	63	114
親会社株主に帰属 する当期純利益 (当期利益率)	3,078 (13.3%)	432	(+16.3%)	2,332 (12.0%)	360	351 (12.6%)	▲99	431 (34.3%)	115

2017年3月期 日本証券金融（単体）決算サマリー

日本証券金融（単体）

(単位：百万円)	17年3月期	前年同期比	(増減率)
営業収益	19,418	1,620	(+9.1%)
貸借取引業務	10,721	142	(+1.3%)
公社債・一般貸付業務	907	▲846	(△48.3%)
有価証券貸付業務	4,464	2,218	(+98.8%)
その他	3,325	106	(+3.3%)
除く品貸料	12,874	951	(+8.0%)
営業費用	10,540	1,151	(+12.3%)
除く品借料	4,006	481	(+13.7%)
一般管理費	7,009	287	(+4.3%)
営業利益 (営業利益率)	1,868 (9.6%)	181	(+10.8%)
経常利益 (経常利益率)	2,636 (13.6%)	128	(+5.1%)
特別損益	▲120	▲120	—
当期純利益 (当期利益率)	2,332 (12.0%)	360	(+18.3%)

主なポイント

●営業収益

— 貸借取引業務は、融資残高が低調だったものの、昨年7月以降の貸株残高の回復が寄与して前年を上回る結果。

※5ページ「2017年3月期 決算のポイント①」をご参照

— 公社債・一般貸付業務は、金融商品取引業者向けを中心に貸付残高が大きく減少した結果、大幅な減収。

— 有価証券貸付業務は、一般貸株が前年を上回ったほか、債券営業における有価証券貸付料の増加が牽引して、大幅な増収。

— その他は、有価証券運用の多様化が寄与。

※7ページ「2017年3月期 決算のポイント②」をご参照

●営業費用

— 市場金利の低下に伴い調達コストは減少。

— 貸借取引および債券貸借取引における有価証券借入料が増加。

— 運用ポートフォリオの一部調整に伴う費用が増加。

●一般管理費

— 退職給付費用が増加。

●特別損益

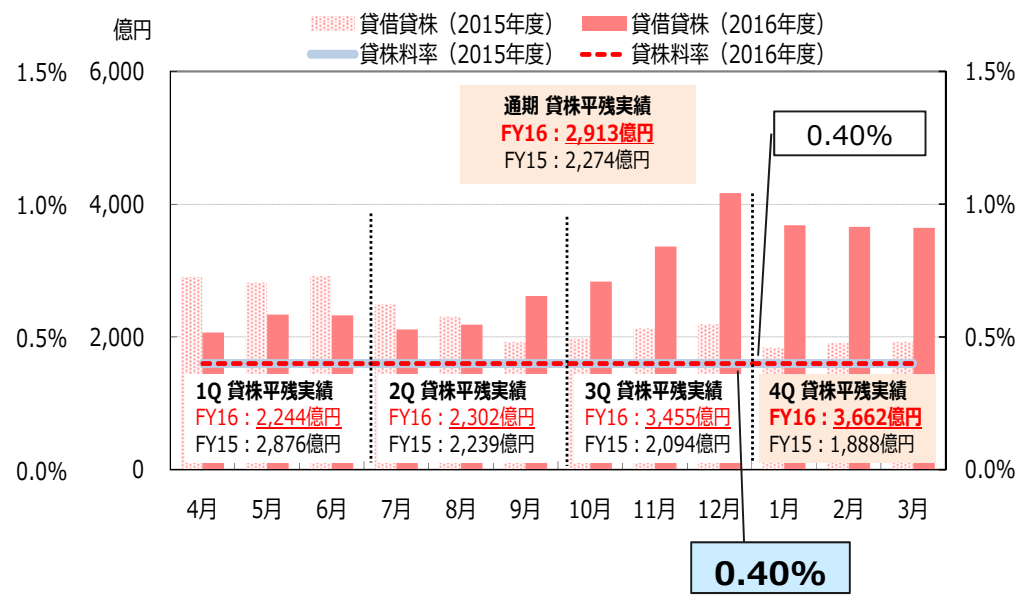
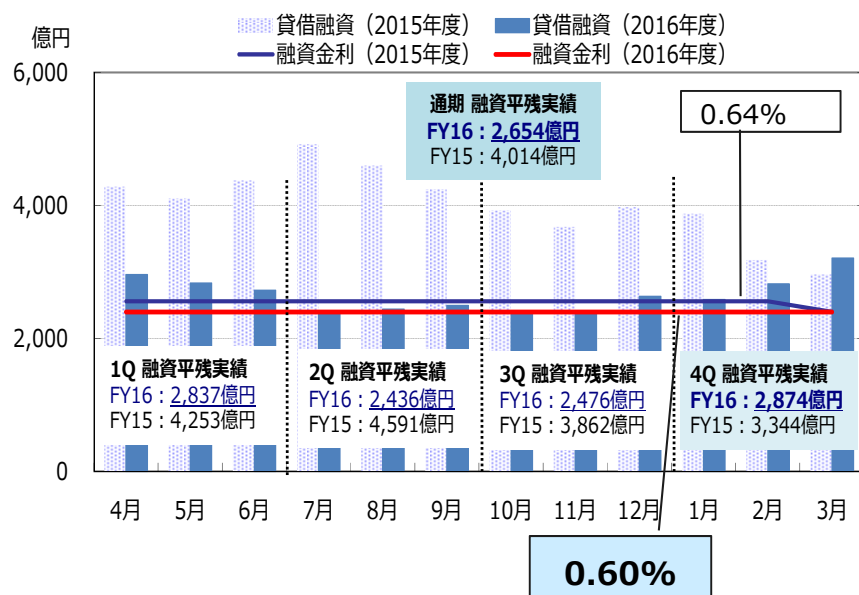
— 旧システムにかかる除却損などを計上。

2017年3月 決算のポイント①

2016年度 通期の貸借取引残高の状況

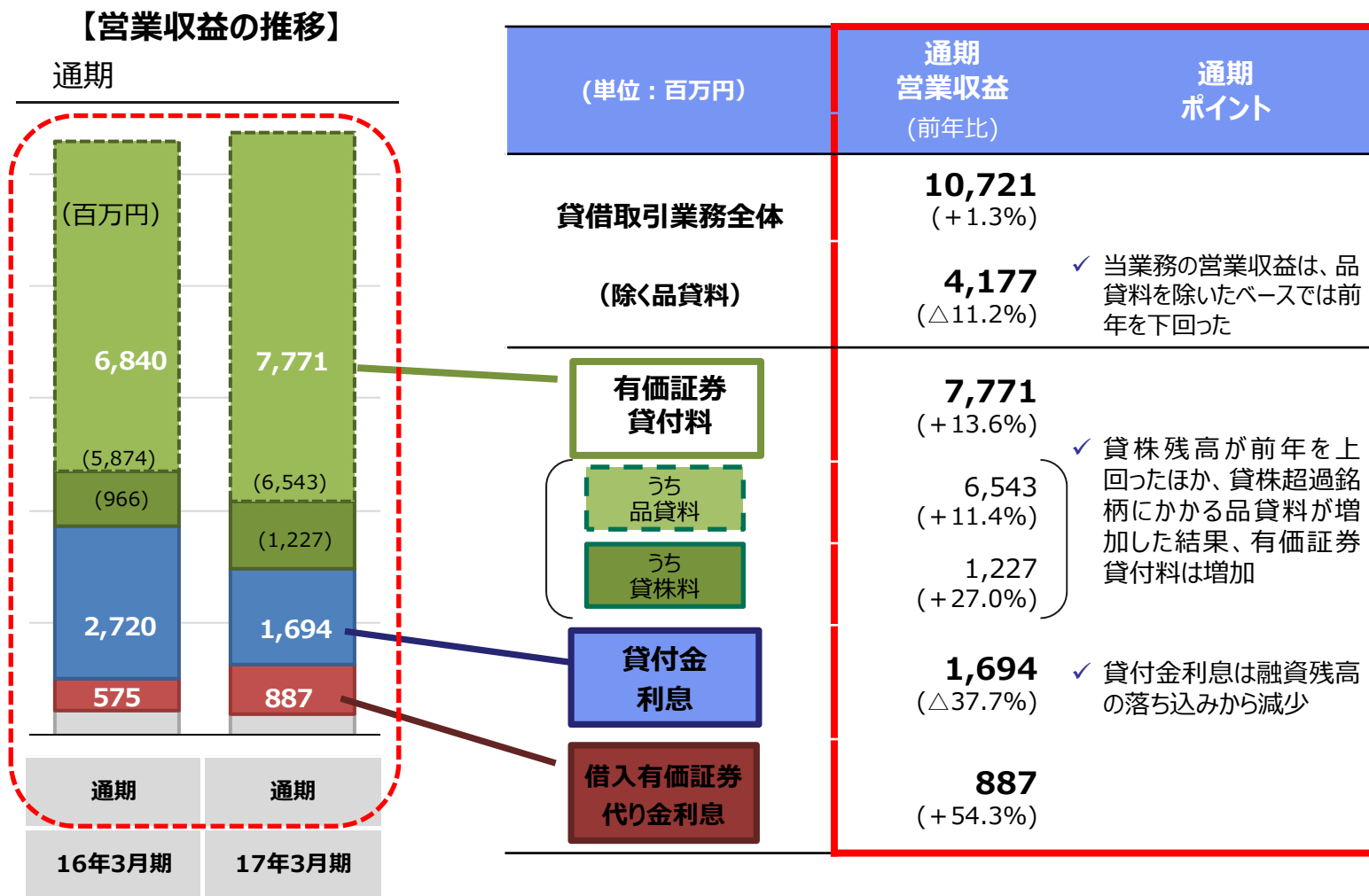
✓【通期】 前年比、貸株残高は下期を中心に増加した一方、融資残高は振るわず

(単位: 億円、%)	2015年度						2016年度						前年比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	4Q	通期
融資平均残高	4,253	4,591	4,423	3,862	3,344	4,014	2,837	2,436	2,636	2,476	2,874	2,654	▲469	▲1,359
融資金利	0.64	0.64	-	0.64	0.60	-	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	-	-
貸株平均残高	2,876	2,239	2,556	2,094	1,888	2,274	2,244	2,302	2,273	3,455	3,662	2,913	1,773	639



2017年3月 決算のポイント① - 2

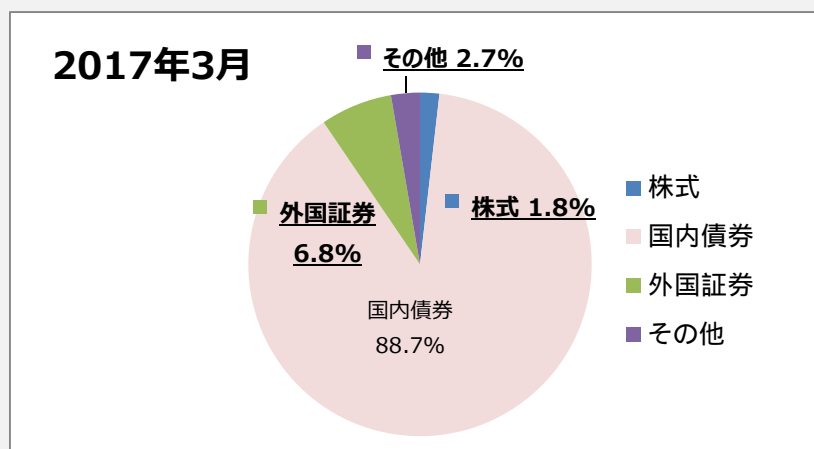
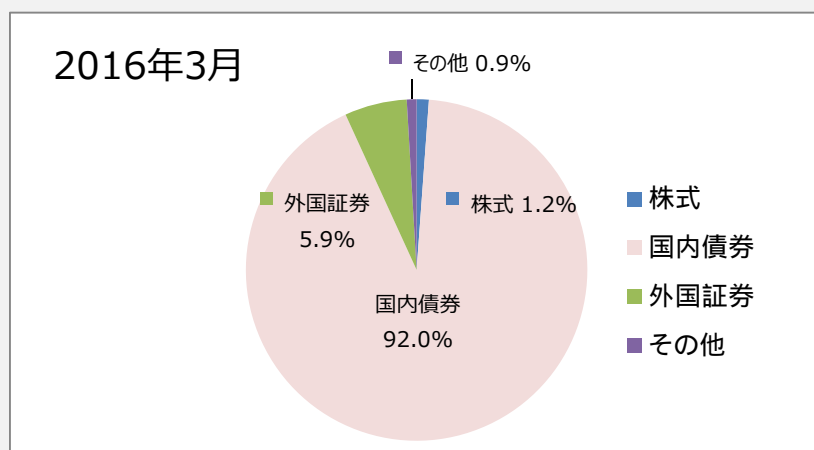
● 貸借取引業務は、堅調な貸株残高が寄与して前年をやや上回る結果



2017年3月 決算のポイント②

有価証券運用の多様化の状況

有価証券運用多様化の取り組みは継続



日本国債の運用残高は漸減



有価証券運等の運用収益は前年を上回る結果

■ 有価証券等の運用収益 (日本証券金融単体)

	17年3月期	前期比
国内債券	1,830百万円	△581百万円
外国証券	983百万円	+283百万円
その他*	491百万円	+491百万円
合計	3,305百万円	+194百万円

※ 投資信託など

2017年3月期 日証金信託 決算サマリー

ポイント

- 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続
- 貸出残高増加により貸出金利息がやや増加したほか、政保債の購入により有価証券利息も増加
- 国債等債券売却益が大きく減少した一方、売却債券の金利スワップ取引解約に伴う費用も減少
- 経常利益および当期純利益は前年を下回った

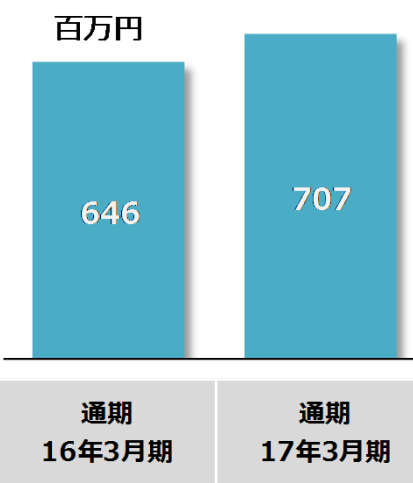
日証金信託（単体ベース）

(単位：百万円)	17年3月期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,805	▲744	(△20.9%)
うち信託報酬	707	61	(+9.4%)
うち貸倒引当金戻入益	—	▲55	(△100.0%)
経常費用	2,378	▲700	(△22.7%)
うち貸倒引当金繰入額	92	92	(+100.0%)
経常利益 (経常利益率)	426 (15.2%)	▲43	(△9.2%)
当期純利益 (当期利益率)	351 (12.6%)	▲99	(△22.0%)

【信託報酬のポイント】

前年比の伸びは鈍化したが生、管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して過去最高を更新

通期



2018年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)
2017年3月期 平均残高



(単位：百万円)		17年3月期 実績	18年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結					
営業利益		2,802	2,600	▲202	—
経常利益		3,611	3,300	▲311	—
親会社株主に帰属 する当期純利益		3,078	2,600	▲478	—
グループ各社					
日本証券金融	営業利益	1,868	1,800	▲68	—
	経常利益	2,636	2,500	▲136	—
	当期利益	2,332	2,100	▲232	—
日証金 信託銀行	経常利益	426	250	▲176	—
	当期利益	351	220	▲131	—
日本 ビルディング	営業利益	505	540	+34	—
	経常利益	589	625	+35	—
	当期利益	431	410	▲21	—

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.60%、● 貸株等代り金金利 : 0%、● 貸株料 : 0.40%

株主還元について

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を充実したもの**としていく
(中期経営計画・経営方針)
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する
⇒ 一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施に努める

（2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

2018年3月期の配当・自己株式取得

		2017年3月期 (予想・実績)	2018年3月期 (予想・設定枠)
【配 当】	年間配当	18円 (前期比+2円)	16円 (前期比▲2円)
	中間配当	8円 (前期比±0円)	8円 (前期比±0円)
	期末配当	10円 (前期比+2円)	8円 (前期比▲2円)
	連結配当性向	56.4%	59.2%
【自己株式取得】	取得株数	63万株	150万株 (上限)
	発行済み株式数 に対する割合	0.6%	1.5%
	取得金額	3億円	10億円 (上限)
	取得期間	2016年5月13日 ~ 2017年3月22日	2017年5月12日~ 2018年3月16日
総還元性向		66.3%	97.7%

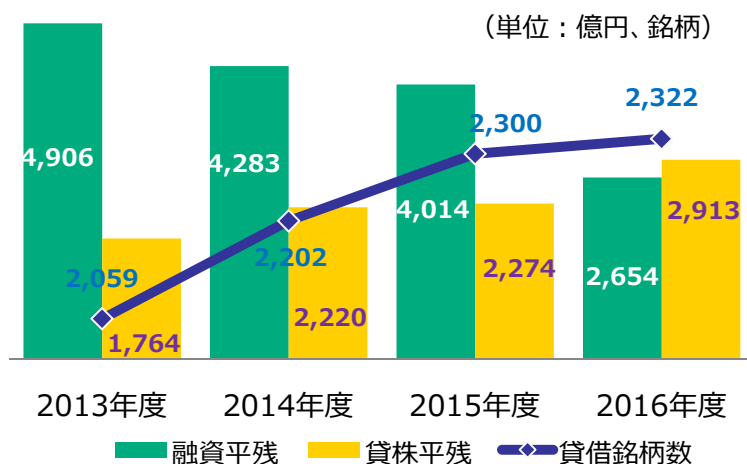
配当・自己株式取得の推移

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (予想・設定枠)
一株当り配当金(年間)	14円	14円	14円	15円	16円	18円 (中間 8円 期末10円)	16円
自己株式取得(株数)	—	—	—	746万株	300万株	63万株	150万株
(金額)	—	—	—	46億円	19億円	3億円	10億円
当期純利益【連結】	7億円	17億円	62億円	35億円	26億円	30億円	26億円
一株当たり利益【連結】	8.4円	19.1円	60.4円	33.9円	26.9円	31.9円	27.0円
配当性向【連結】	166.3%	73.3%	23.2%	44.2%	59.5%	56.4%	59.2%
DOE【連結】	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%
(参考) 総還元性向	166.3%	73.3%	23.2%	173.9%	133.1%	66.3%	97.7%

第4次中期経営計画のレビュー

事業戦略①

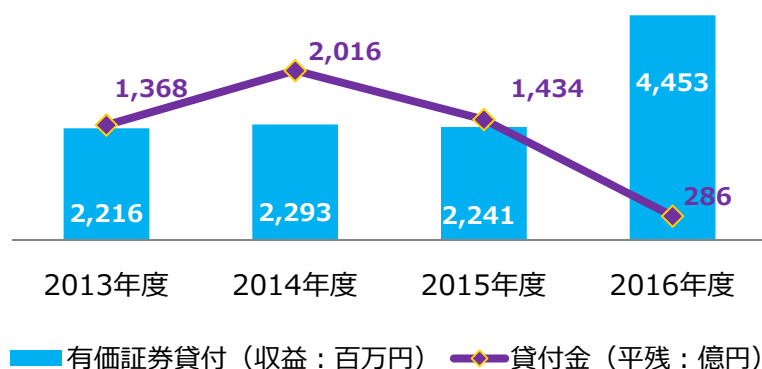
- 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大



- 貸借銘柄の拡大や貸借取引制度に関する情報発信活動は概ね計画通り
(情報発信活動)
 - 証券会社向けセミナー開催
 - 証券会社ホームページでの動画配信
 - メール配信サービス導入
 - 貸借取引情報専用サイト開設
- 株式市場の動向や金融緩和の影響もあり貸借融資残高は減少基調を辿った一方、貸株残高は増加基調で推移

事業戦略②

- 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応



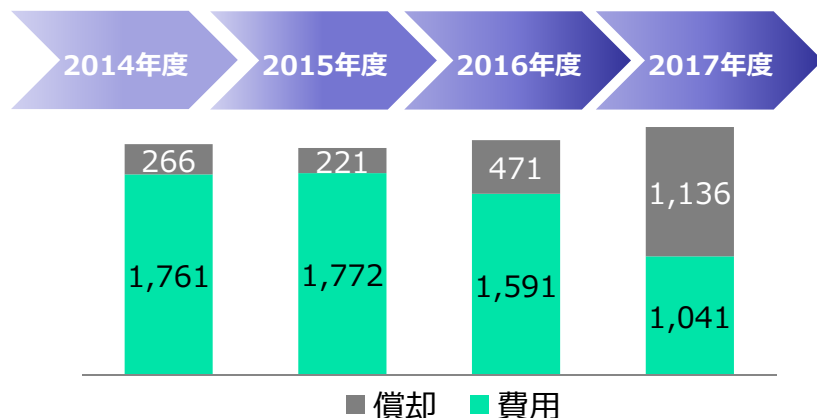
- 資金の貸付は、貸付条件やスキームの柔軟な対応が奏功したが、マイナス金利導入後は苦戦
- 有価証券貸付業務はマイナス金利導入後も順調

第4次中期経営計画のレビュー

事業戦略③

● システム基盤の強化

● システム費用概算（単位：百万円）

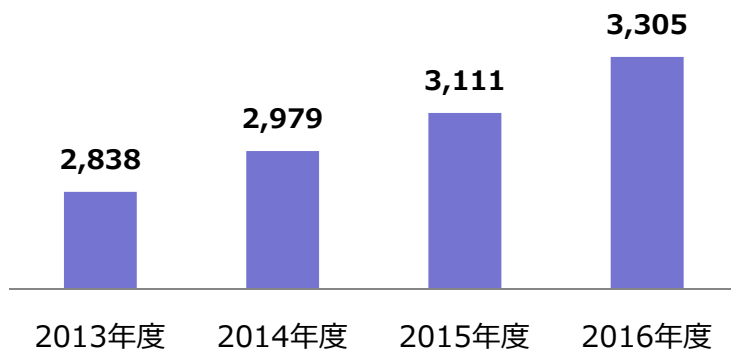


- 基幹システムの全面リニューアルを実施し（投資総額45億円）、取引先への利便性の提供と事業戦略をサポートする態勢を整備
（利便性の向上）
 - インターネット接続により取引先のBCP対応を支援
 - 情報提供機能を拡充
 - ヒストリカルデータの取得が可能に
- 新システム稼働により中長期的なコスト削減が達成可能

事業戦略④

● 資金運用の効率化

● 有価証券運用収益の推移（単位：百万円）



- 有価証券運用の多様化は順調

第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）の概要

2020年

第4次中期経営計画 (2014年度～2016年度) における取り組み

- 大証金との合併後の3年間において、業務および組織・システムの一体化に取り組み、効率的で活力のある体制づくりを推進

第5次中期経営計画 (2017年度～2019年度) 策定に当たっての考え方

- 現下の超低金利が継続する可能性に留意しつつ、これまで培ってきた資金・有価証券関連業務の運営能力と高い信用力、市場における中立性を活かして、既存ビジネスの強化に取り組むとともに内外の新たな取引ニーズを積極的に取り込む

当社の存立基盤をより強固なものとし、市場や投資家の信頼に応える

新たな金融取引のニーズ

事業環境
の変化

- 商品やサービスに人工知能（AI）を活用する技術の向上とともに金融のグローバル化と高度化が加速
- 金融市場の安定化に向けた国際金融規制や有価証券決済制度の見直し

事業
戦略

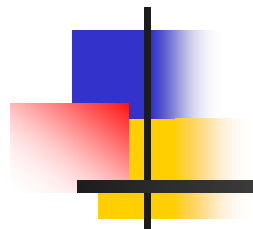
- 証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化
- 内外の金融商品取引業者等への柔軟な対応
- 新規業務の開発
- 資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化

経営
基盤
強化

- グループ連携の強化
- 業務運営管理体制の強化
- 働きやすい職場環境の整備と企業活力の向上

第5次中期経営計画 ～各戦略とその主な具体例～

戦 略	主な具体例
証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸借取引銘柄の拡充及び調達力強化
内外の金融商品取引業者への柔軟な対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式の決済期間短縮化（T+2）に向けた検討への参画 ● 非居住者との直接取引や外国証券による取引（有価証券貸借・担保受入れ）の推進
新規業務の開発	<ul style="list-style-type: none"> ● インドネシアでの証券金融会社の設立支援
資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定的な期間収益の確保
グループ連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業面及びシステム面での連携強化
業務運営管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス体制の強化 ● 運用多様化に伴うリスク管理体制の整備 ● サイバー攻撃を想定した体制整備の推進
働きやすい職場の整備と企業活力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 働きやすさ改革等により生産性を高め、企業活力を向上させる



參考資料

連結業績の推移

単位:百万円

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
営業収益	20,229	17,675	19,566	20,300	22,035	23,066
除く品貸料	17,082	14,718	16,195	15,856	16,160	16,522
営業費用	9,634	8,193	8,747	9,450	11,537	11,892
一般管理費	7,554	7,694	8,249	7,824	7,939	8,371
営業利益	3,039	1,787	2,568	3,025	2,558	2,802
持分法による投資損益	▲868	486	179	▲144	54	92
経常利益	2,387	2,557	3,119	4,230	3,349	3,611
特別損益	▲452	13	3,602	54	—	▲52
当期純利益	779	1,777	6,211	3,520	2,645	3,078

業務別営業収益の推移

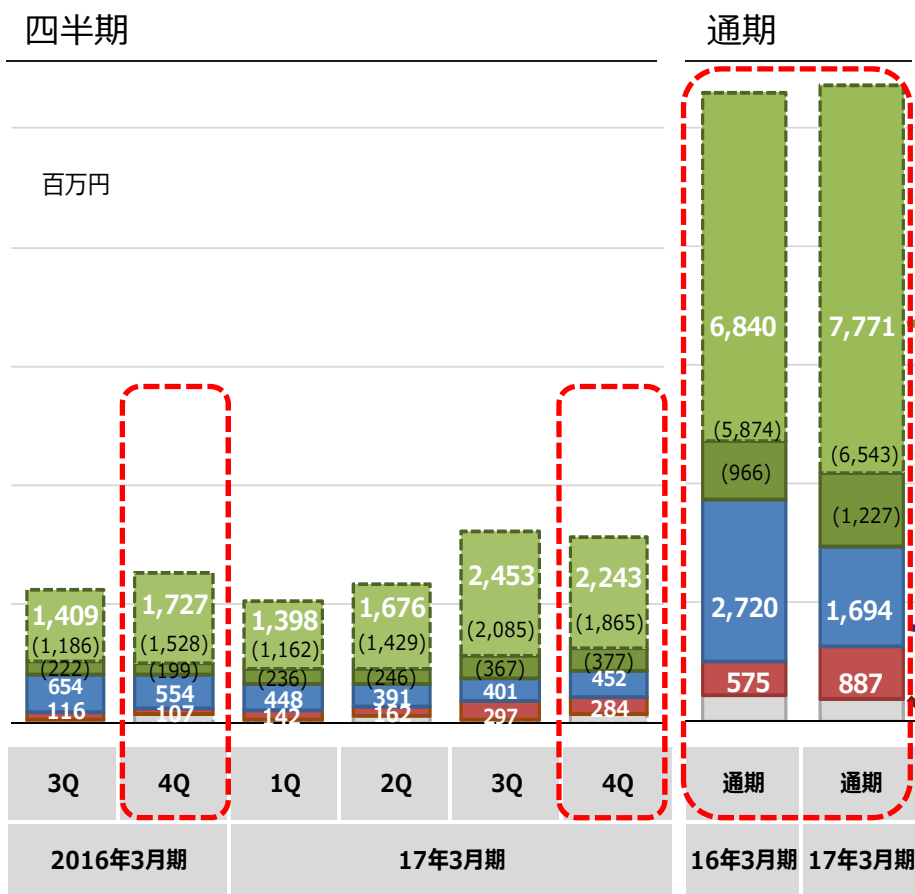
単位：百万円

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
証券金融業	17,558	15,186	14,093	16,363	17,162	17,776	19,407
貸借取引業務	8,922	6,756	6,625	9,240	9,667	10,579	10,721
(39.0%)	(33.4%)	(37.5%)	(47.2%)	(47.6%)	(48.0%)	(46.5%)	
貸付金利息	2,809	1,783	1,760	4,012	3,111	2,720	1,694
借入有価証券代り金利息	826	639	652	436	611	575	887
有価証券貸付料	4,807	3,957	3,746	4,132	5,389	6,840	7,771
品貸料（逆日歩）	3,811	3,147	2,957	3,371	4,443	5,874	6,543
貸株料	996	809	789	761	945	966	1,227
公社債・一般貸付業務	1,047	827	810	1,959	2,107	1,753	907
(4.6%)	(4.1%)	(4.6%)	(10.0%)	(10.4%)	(7.9%)	(3.9%)	
公社債・一般貸付金利息	659	492	440	1,149	1,279	1,070	691
一般信用ファイナンス	200	189	175	323	236	128	77
有価証券貸付業務	1,754	1,701	1,862	2,217	2,294	2,241	4,453
(7.7%)	(8.4%)	(10.5%)	(11.3%)	(11.3%)	(10.2%)	(19.3%)	
一般貸株	331	219	289	425	784	907	941
債券貸借取引	1,422	1,482	1,573	1,791	1,509	1,334	3,512
その他	5,834	5,901	4,794	2,946	3,094	3,201	3,325
(25.5%)	(29.2%)	(27.1%)	(15.1%)	(15.2%)	(14.5%)	(14.4%)	
国債等運用収益（単体）	5,754	5,824	4,719	2,838	2,979	3,111	3,305
信託銀行業	4,360	4,224	2,762	2,322	2,269	3,451	2,792
(19.1%)	(20.9%)	(15.6%)	(11.9%)	(11.2%)	(15.7%)	(12.1%)	
貸付金利息	1,079	741	590	317	186	144	147
信託報酬	308	300	338	485	545	627	668
国債等運用収益	2,657	3,134	1,808	1,494	1,507	2,645	1,899
不動産賃貸業	930	818	819	880	868	807	865
(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.5%)	(4.3%)	(3.7%)	(3.8%)	
営業収益合計	22,848	20,229	17,675	19,566	20,300	22,035	23,066
営業収益(除く品貸料)	19,037	17,082	14,718	16,195	15,856	16,160	16,522

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 貸借取引業務は、堅調な貸株残高が寄与して前年並みを確保

【営業収益の推移】

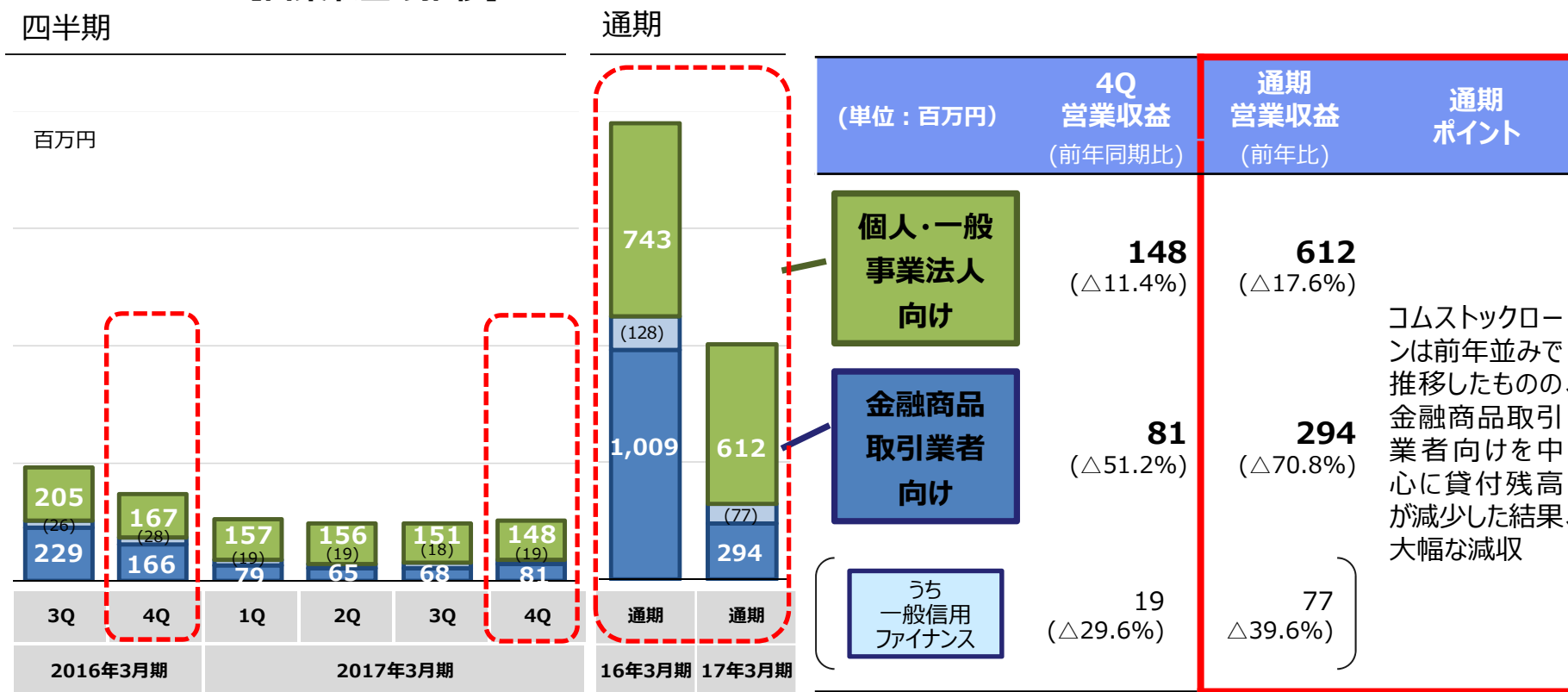


(単位：百万円)	4Q 営業収益 (前年同期比)	通期 営業収益 (前年比)	通期 ポイント
貸借取引業務全体	3,114 (+23.0%)	10,721 (+1.3%)	
(除く品貸料)	1,249 (+24.5%)	4,177 (△11.2%)	
有価証券貸付料	2,243 (+29.9%)	7,771 (+13.6%)	✓ 貸株残高が前年を上回ったほか、貸株超過銘柄にかかる品貸料が増加した結果、有価証券貸付料は増加
うち品貸料	1,865 (+22.1%)	6,543 (+11.4%)	
うち貸株料	377 (+89.8%)	1,227 (+27.0%)	
貸付金利息	452 (△18.5%)	1,694 (△37.7%)	✓ 貸付金利息は融資残高の落ち込みから減少
借入有価証券 代り金利息	284 (+165.5%)	887 (+54.3%)	✓ 当業務の営業収益は、品貸料を除いたベースでは前年を下回った

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

一般貸付業務は、金融商品取引業者向けを中心とした貸付残高の減少により大幅な減収

【営業収益の推移】



< 当業務の商品構成 >

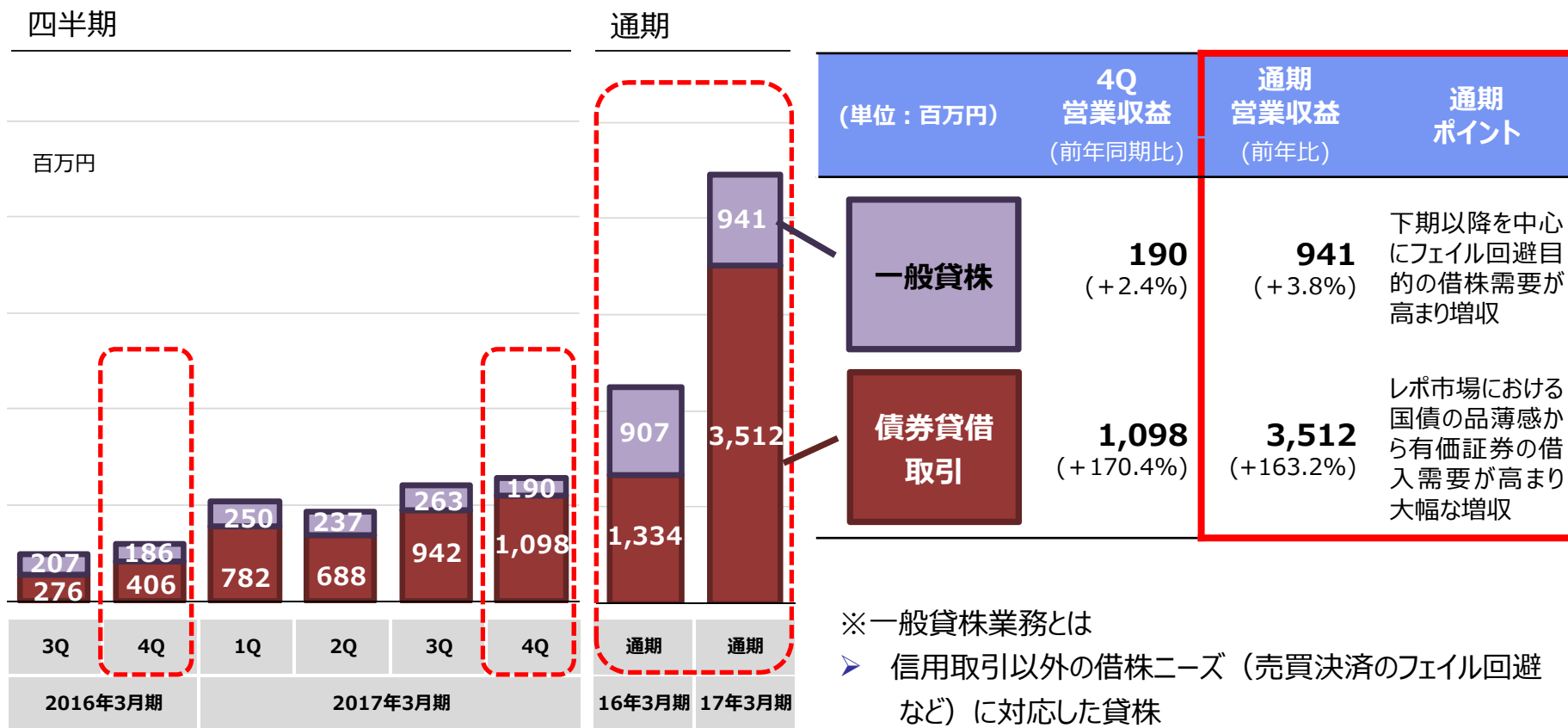
- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

業務別営業収益の状況（四半期ベース）



有価証券貸付業務は、債券貸借取引における有価証券貸付料が大幅に増加

【営業収益の推移】



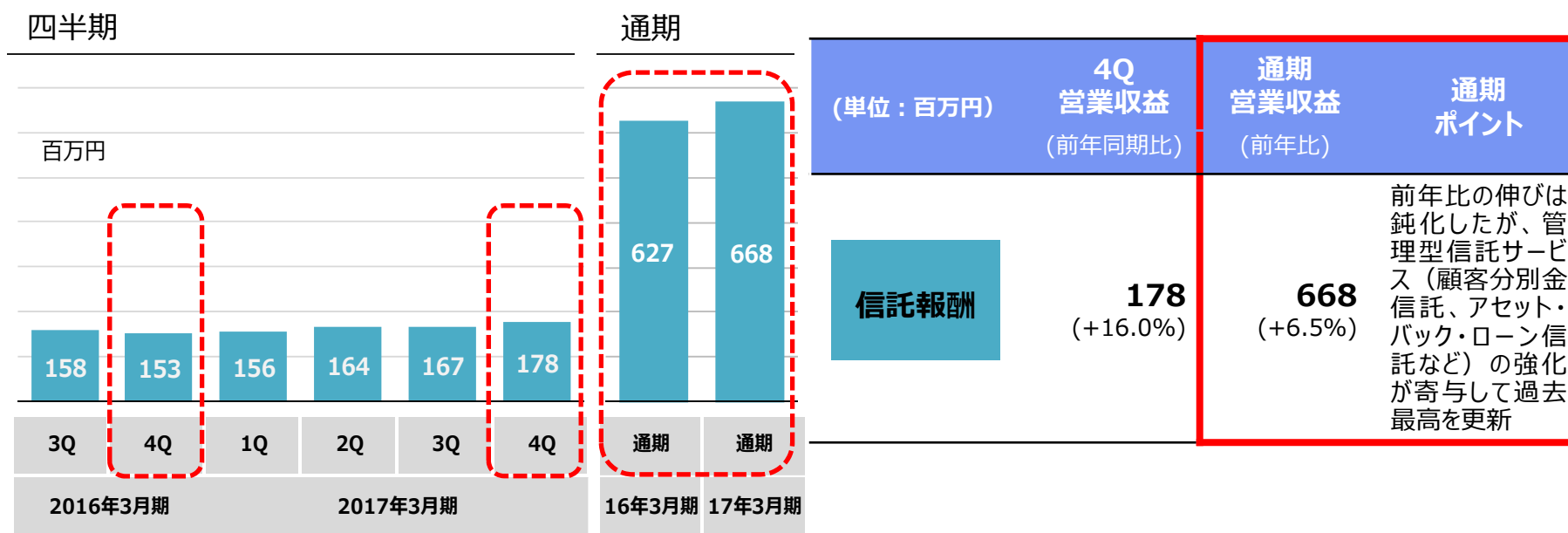
※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 日証金信託銀行では、信託報酬が堅調な伸び

【信託報酬の推移】



【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

外為証拠金信託

FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

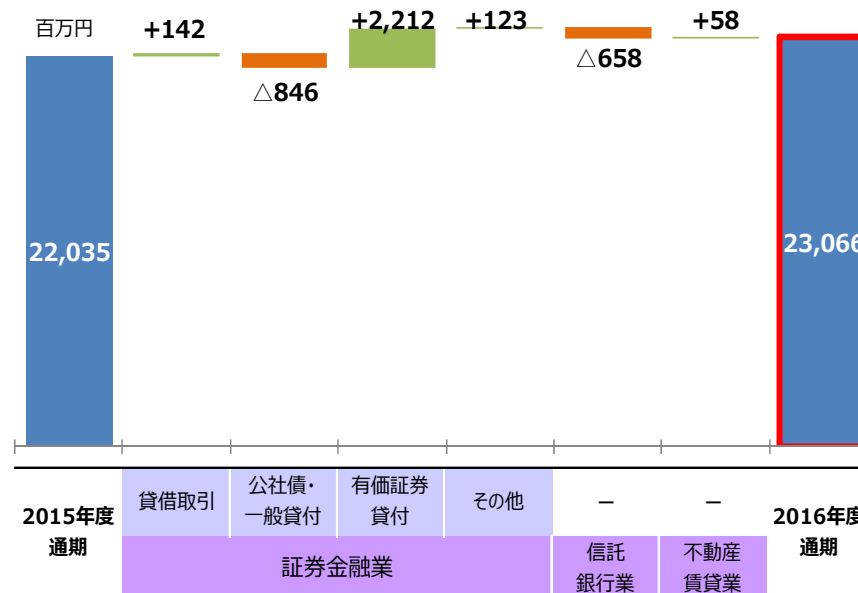
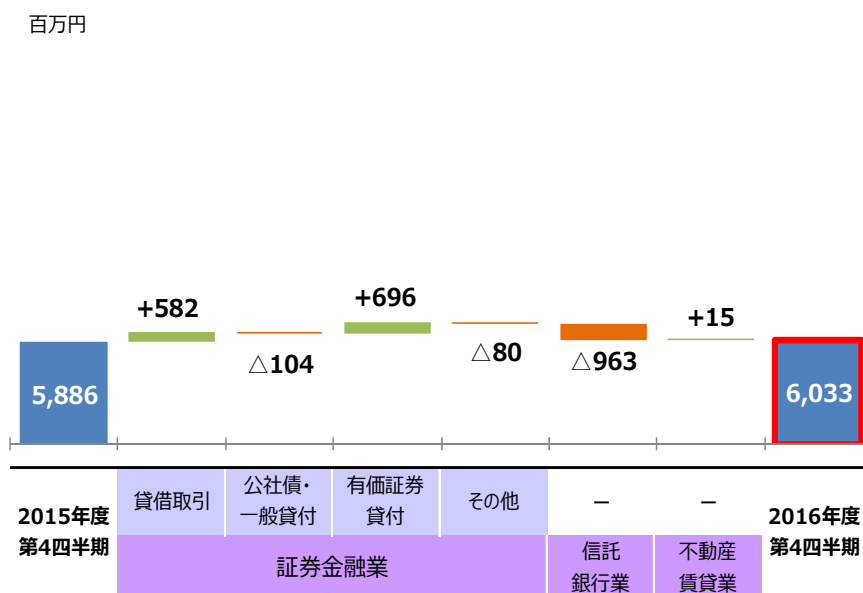
金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、通期）

【1-3月期】 前年同期比 +147百万円（+2.5%）

【通期】 前期比 +1,031百万円（+4.7%）

百万円



～ 1-3月期のポイント・サマリー ～

- 貸借取引業務は、貸株残高の増加により増収
- 公社債・一般貸付業務は、貸付残高の減少により減収
- 有価証券貸付業務では、債券営業における有価証券貸付料の増加が牽引して増収
- 信託銀行業務は、有価証券売却益が減少

～ 通期のポイント・サマリー ～

- 貸借取引業務では、貸株残高の増加により増収
- 公社債・一般貸付業務は、貸付残高が減少
- 有価証券貸付業務は、債券営業における有価証券貸付料の増加が牽引して増収
- 信託銀行業務は、有価証券売却益が減少

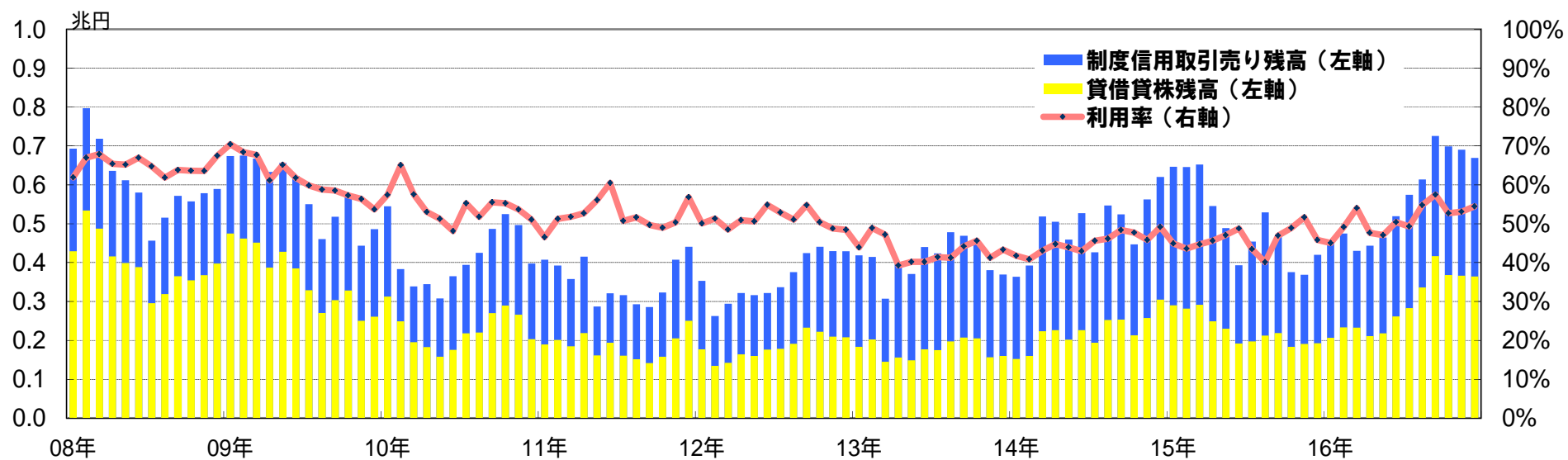
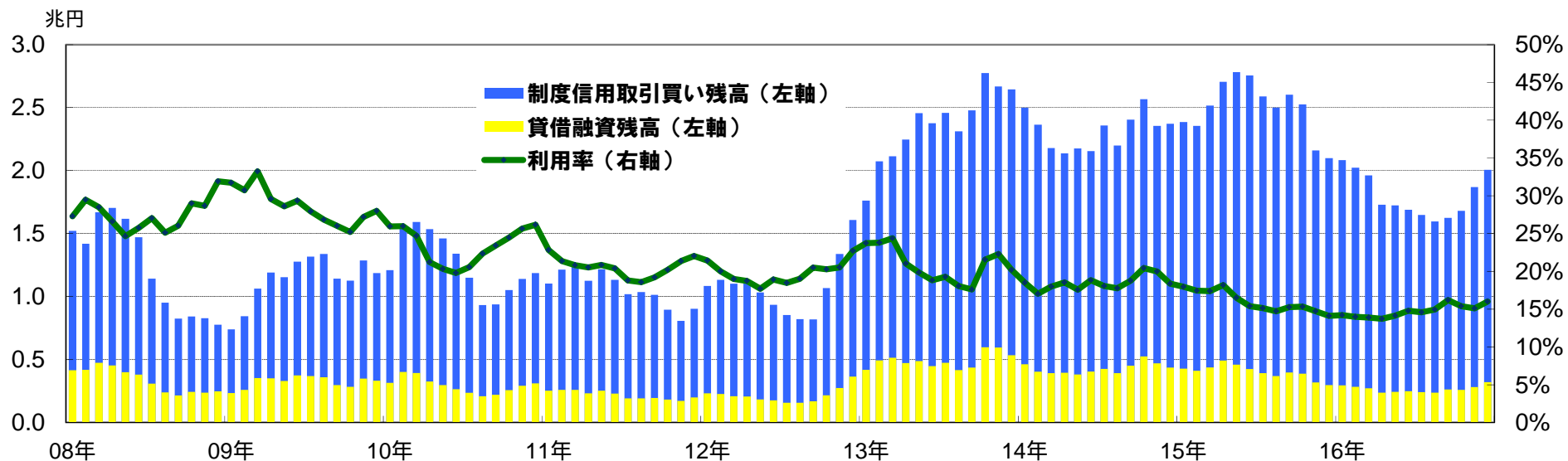
貸付金の状況

単位：百万円

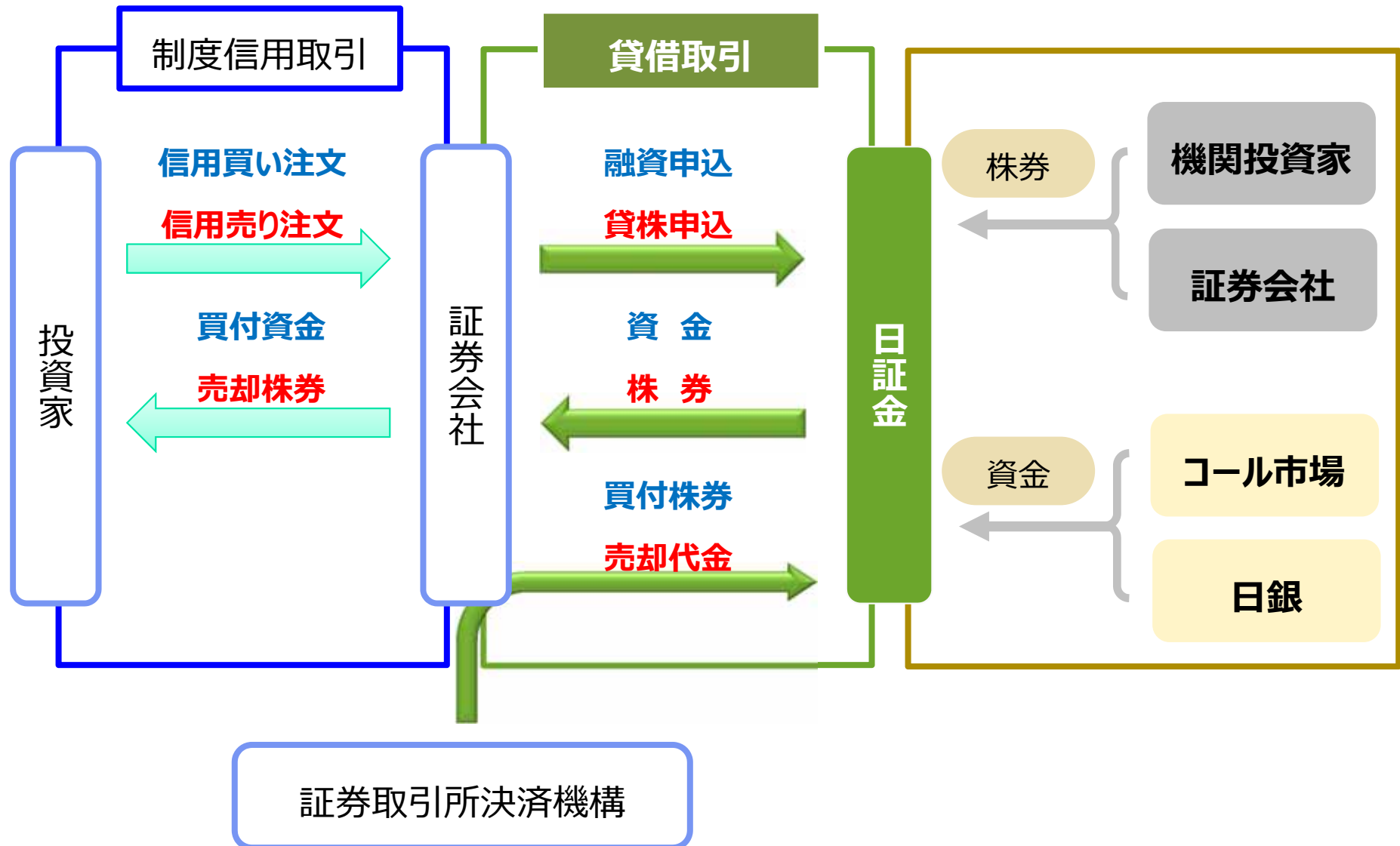
		2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 通期	2014年度 通期	2015年度 通期	2016年度 通期
貸借取引貸付金	平均残高	218,059	214,164	490,635	428,329	401,400	265,458
	期末残高	241,035	502,322	601,206	541,052	324,113	368,508
公社債および一般貸付金	平均残高	50,893	55,865	157,232	223,484	162,347	44,840
	期末残高	96,488	122,011	201,076	254,717	95,046	40,872
うち一般信用ファイナンス	平均残高	20,330	18,472	36,223	29,168	15,512	9,568
	期末残高	25,727	34,380	48,103	30,939	11,499	11,334
信託銀行貸付金	平均残高	141,310	101,094	77,612	58,677	54,561	149,956
	期末残高	98,260	78,641	63,043	54,831	136,089	176,371
その他	平均残高	12,530	13,213	23,092	32,500	28,718	7,008
	期末残高	18,000	29,500	32,500	32,500	12,500	2,000
合 計	平均残高	422,793	384,338	748,572	742,991	647,027	467,262
	期末残高	453,784	732,475	897,825	883,101	567,748	587,752

貸借取引貸付有価証券	平均残高	184,698	183,013	176,476	222,031	227,422	291,392
	期末残高	259,058	216,206	198,781	316,544	258,656	393,698

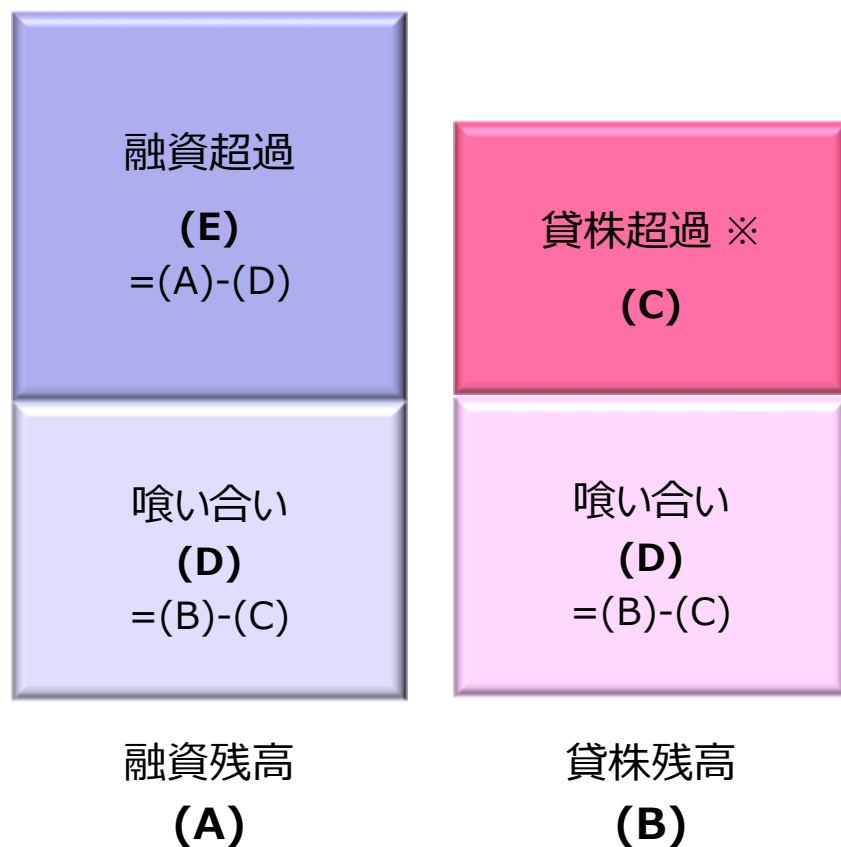
制度信用取引残高・貸借取引残高



信用取引・貸借取引の仕組み



貸借取引の収益構造



損益計算書

【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.60\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.60\%$$

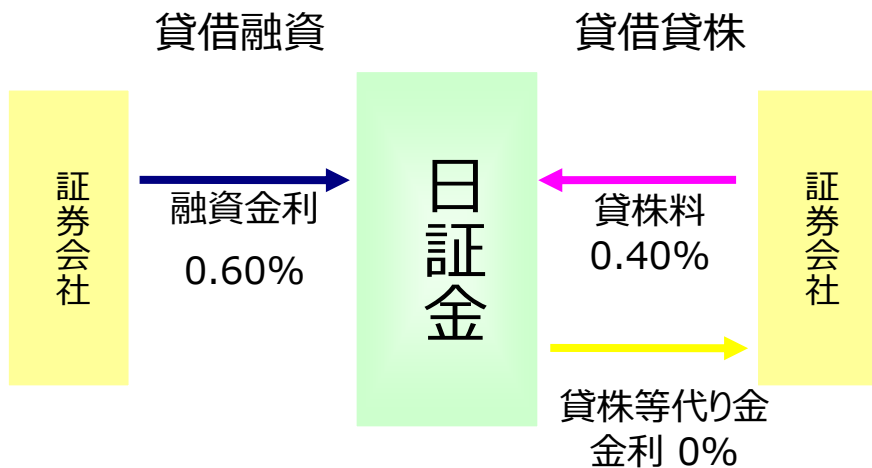
【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

貸借取引金利について



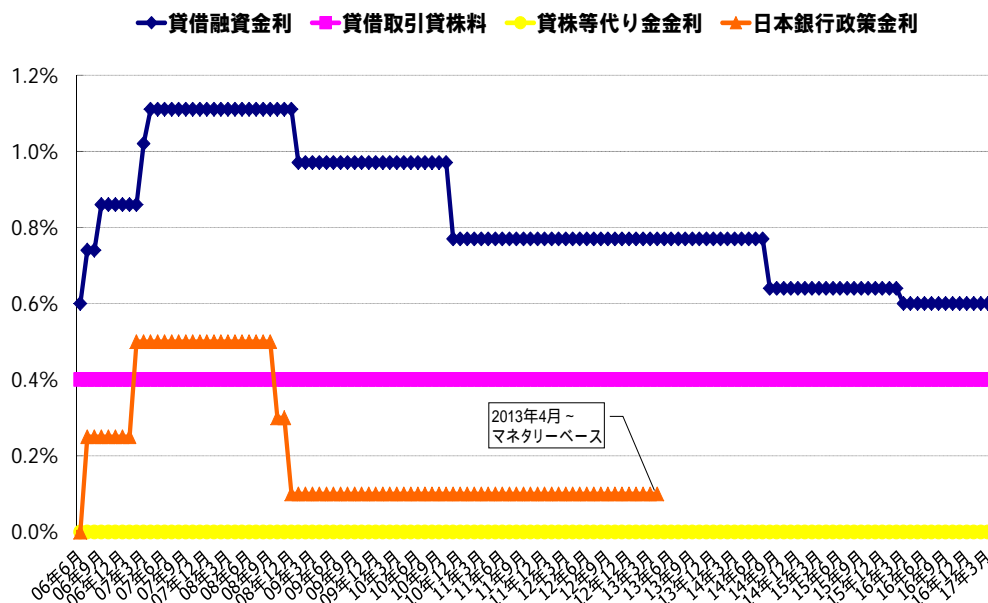
日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

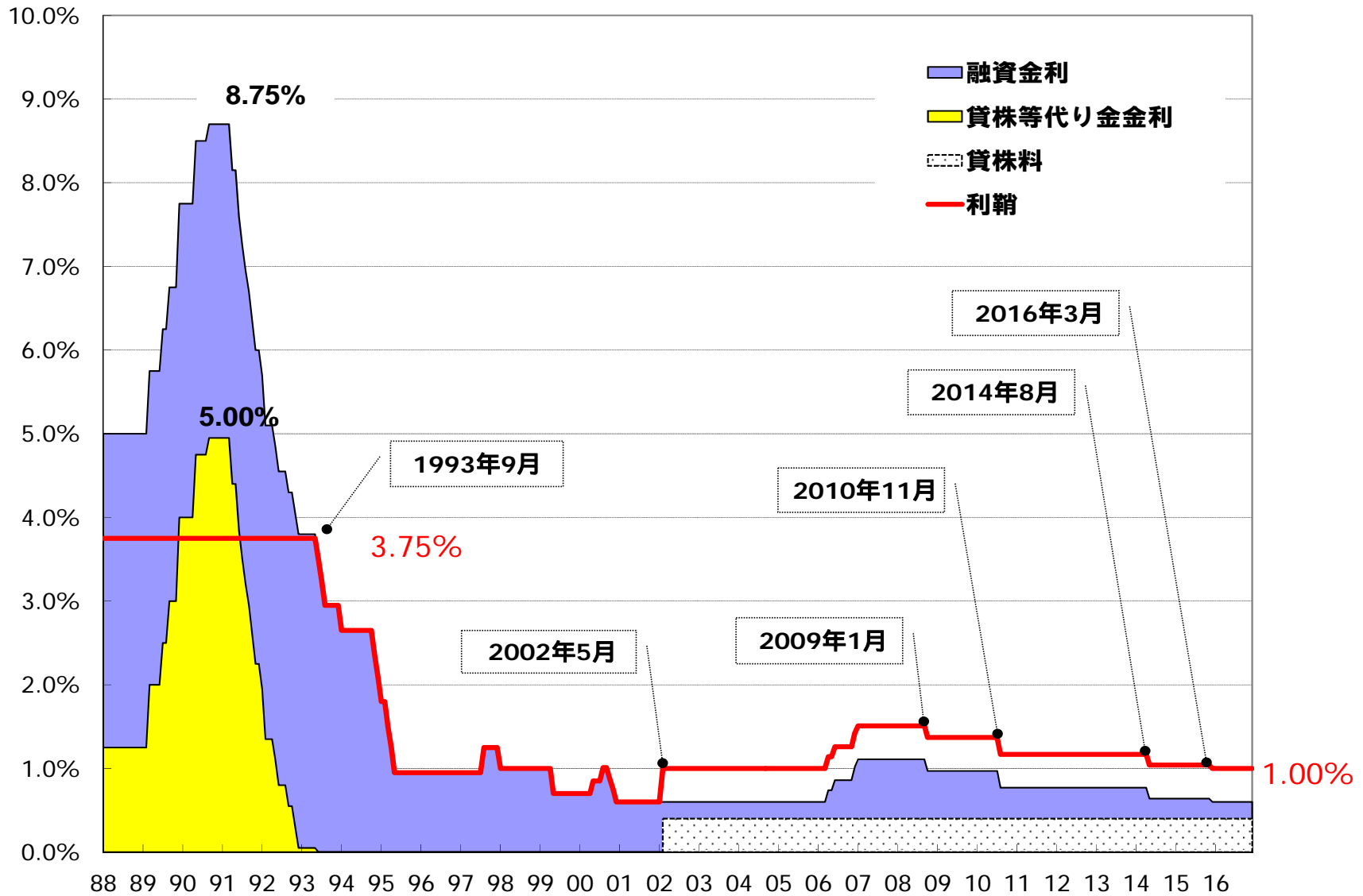
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。



貸借取引の金利の推移



バランスシートの特徴（連結）

単位：百万円

	17年3月期	16年3月末比	内 容
資産合計	4,645,051	1,395,881	
流動資産	3,942,440	1,606,077	
現金及び預金	1,076,761	810,383	日本銀行当座預金
有価証券	238,498	▲ 193,067	残存1年以下の国債等
営業貸付金	587,752	20,003	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	1,930,722	905,105	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
固定資産	702,610	▲ 210,195	
投資有価証券	690,208	▲ 209,958	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	4,505,339	1,398,200	
流動負債	4,477,440	1,401,987	
コールマネー	626,898	▲ 94,001	
短期借入金	13,010	▲ 185,000	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	185,000	63,000	
貸付有価証券 代り金	2,492,578	942,925	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	1,095,054	642,281	
固定負債	27,898	▲ 3,787	
純資産合計	139,712	▲ 2,318	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に反応する必要がある。

(2) マーケット依存

資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

有価証券の状況

単位：百万円

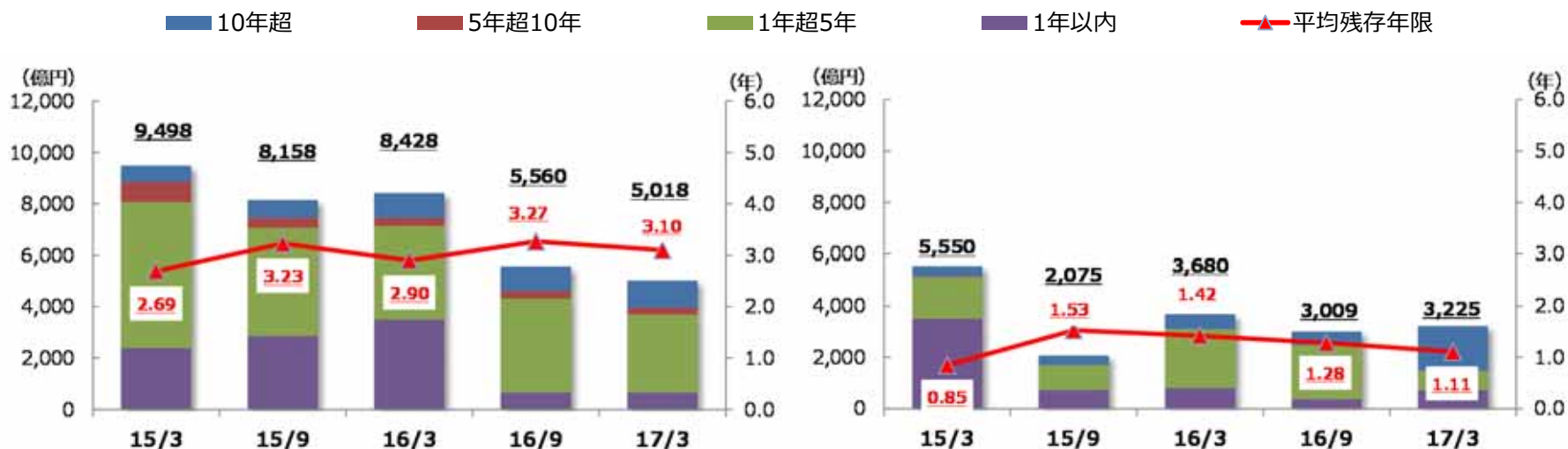
その他有価証券	15年3月末		16年3月末		17年3月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	11,951	7,356	12,079	6,550	11,824	6,516	
債券	1,516,245	13,651	1,264,085	32,820	893,715	20,900	
国債・地方債	1,383,045	12,442	1,003,869	32,628	655,082	24,524	
社債	98,932	▲19	204,474	217	197,558	166	主に政府保証債
その他	34,267	1,228	55,741	▲26	41,073	▲3,791	外国国債
その他	1,750	813	2,615	675	5,791	880	
合計	1,529,947	21,821	1,278,780	40,045	911,330	28,297	

満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	40,736	135	41,454	583	1,515	179	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）

円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

日証金信託銀行（貸出金）

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	16年3月末		16年9月末		17年3月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	8,578	6.3%	8,078	6.2%	5,022	2.8%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	5,309	3.9%	5,119	3.9%	3,941	2.2%
卸売業	800	0.6%	800	0.6%	800	0.5%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	3,851	2.8%	3,150	2.4%	5,150	2.9%
不動産業	3,335	2.4%	2,092	1.6%	1,350	0.8%
サービス業	1,600	1.2%	800	0.6%	800	0.5%
中央政府（政府保証を含む）	112,841	82.8%	110,869	84.7%	159,528	90.3%
合 計	136,316		130,909		176,593	

第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）の骨子

企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への利益還元の充実
- 堅固な収益基盤の拡大
- 組織・業務運営の効率化

第5次中期経営計画 ～事業戦略および経営基盤の強化～

事業環境

- 商品やサービスに人工知能（AI）を活用する技術の向上とともに金融のグローバル化と高速化が加速
- 金融市場の安定化に向けた国際金融規制や有価証券決済制度の見直しが進展

～ 事業戦略 ～

証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化

- 貸借銘柄の拡充及び調達力強化
- 貸借取引の制度運営の充実
- 信用・貸借取引制度の普及
- 一般信用ファイナンスの利用促進

内外の金融商品取引業者への柔軟な対応

- 金融商品取引業者向貸付の拡大
- 有価証券貸付の拡充
- 顧客貸付の伸長

新規業務の開発

- 国内外における新規業務の開発
- 当社資源の有効活用

資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化

- 安定的な期間収益の確保
- 外貨調達手段の整備

～ 経営基盤の強化 ～

グループ連携の強化

- 営業面およびシステム面での連携強化
- 収益管理の強化

業務運営管理体制の強化

- コンプライアンスが経営の前提との位置づけを再確認
- 内部監査の実効性確保
- 災害発生時の業務継続体制の強化
- コーポレートガバナンスの充実

働きやすい職場環境の整備と企業活力の向上

- 働きやすさ改革等により生産性を高め、企業活力を向上させる

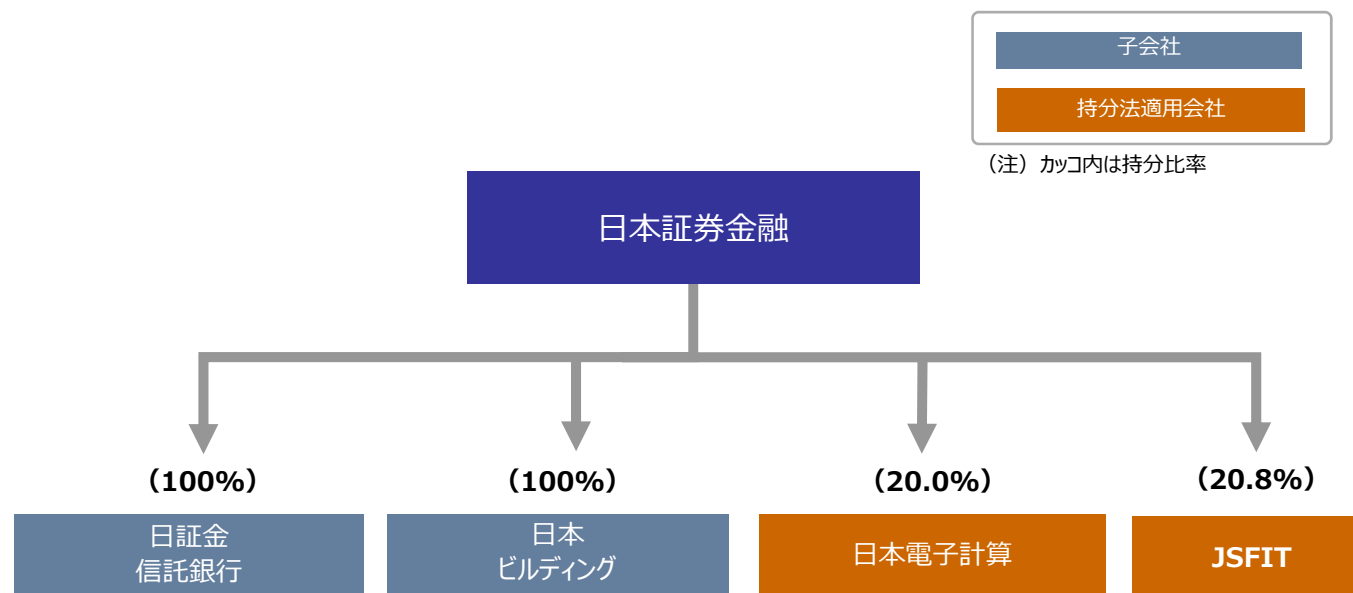
日証金信託銀行の経営方針

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸し出しをはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能を発揮する。
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

外部格付けの状況

2017年3月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。